

市内事業所が、今後力を入れたいと思っている取り組みで注目すべき5つの取り組み

現在行っている取り組み (%)	今後力を入れたい取り組み (%)
コスト削減・価格競争力の強化 50.0	販路・受注の拡大 43.8
製品の品質・機能改善・企画力強化 47.0	人材育成 41.9
販路・受注の拡大 44.0	マーケティングや営業力の強化 37.1
人材育成 34.0	コスト削減・価格競争力の強化 36.2
取引先の安定性確保 29.0	新たな製品分野への進出 31.4
生産設備の改変・新設 27.0	生産設備の改変・新設 30.5
マーケティングや営業力の強化 26.0	取引先の安定性確保 29.5
自社のブランド力強化 24.0	高付加価値製品へのシフト 27.6
技術開発 22.0	製品の品質・機能改善・企画力強化 26.7
高付加価値製品へのシフト 19.0	技術開発 24.8
情報発信の強化 17.0	自社のブランド力強化 22.9
新たな製品分野への進出 15.0	資金調達力の強化 18.1
資金調達力の強化 14.0	異業種との連携強化 16.2
C S R / 地域貢献 13.0	情報発信の強化 14.3
企業間ネットワークの強化 11.0	輸出拡大・海外進出 12.4
大学、公設試等との共同研究等 8.0	C S R / 地域貢献 11.4
立地・操業条件の見直し 8.0	企業間ネットワークの強化 11.4
異業種との連携強化 7.0	異業種への進出・業態転換 10.5
輸出拡大・海外進出 6.0	立地・操業条件の見直し 10.5
異業種への進出・業態転換 5.0	大学、公設試等との共同研究等 7.6
その他 1.0	その他 1.9

(市内事業者対象アンケート) 回答158社 (複数回答可)

アンケート結果から、人材育成、マーケティングや営業力の強化、新たな製品分野への進出、高付加価値製品へのシフト、異業種との連携強化に取り組んでいきたいとする事業者が多く、具体的にどこに相談し、どう動いていいかわからない事業者へ、産業連係室が間に入り、支援機関と事業者を繋いでいきます。

支援事例① 自動化(ロボット導入)への支援

自分だけで考えていると、こんなことをしたいなというイメージはあってもどこから手を付けていいのかわかりません。一歩目が見つかる、これもできる、あれもできると分かってきます。その一歩目をどう踏み出すかを産業連係室に相談しました。

まずは、人材面で、これから生き残っていくために、若い人に来てほしいという思いがあります。また、既存の取引先だけではなく、新しい顧客を開拓したり、一般のお客さんにも会社を知ってもらったりと、今まで以上に受け身ではなく、会社から「こんなこともできますよ」「あんなこともできますよ」と発信していきたいと思っています。

あとは、生産性の課題で、

第一歩は、相談すること



相互工芸株式会社 代表取締役社長 小林 任 さん

ロボットの導入を考えています。うちの主力である天板の販売も、新型コロナウイルスの影響で今後どうなるかわかりません。新たな販路を開拓していかないと、現状維持も難しくなると危機感を持っています。

現状に危機感とやる気だけあって、どこから手を付けていいのかわからないようになってきている事業所も多いのではないかと思います。産業連係室に相談すれば、目的とするゴールにたどり着かなくても、違う道が見つかってきます。いろいろな経験している人にアドバイスをもらった方が、メリットが多く、私が希望したロボットの見学も産業連係室の人に、セッティングしていただき、同行していただきました。

特集

~~お悩み~~ 解決!!

産業連係室



相互工芸株式会社 小林社長から、ロボットを導入したいとの相談があり、視察をセッティングしました

市内ものづくり企業を対象としたアンケートには、「経営課題に対する相談先が無い」という意見が多く、この課題を軸に、さまざまな悩みを取り除くことで、産業が成長し続けると考えます。



※府中市産業振興ビジョンから抜粋。

め まぐるしく変化する社会情勢や事業環境に対応して、ものづくりのまち府中の産業が成長し続けていくために、その指標となる府中市産業振興ビジョンを、今年5月に策定しました。

策定にあたり府中商工会議所、上下町商工会会員事業所へアンケートを行い、産業界にある課題や悩みを洗い出し、課題解決のため府中市の実情や現状をよく知り、その上で事業者に寄り添い解決へつなげていく府中市産業連係室を立ち上げました。

連係を核とし、事業者と一緒に取り組む産業連係室

事業者が抱える課題の幅は広く、1つの支援機関で対応できないため、市、府中商工会議所、上下町商工会、市内大手企業との緊密かつ定期的な「連係」を核とし、国、県、大学などの支援機関と事業者を有益に繋ぎ、中小企業や小規模事業者の発展に向け、寄り添い、課題解決に取り組めます。